

令和 8 年度

有田川町簡易水道事業会計予算

議案第 21 号

令和 8 年度 有田川町簡易水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度有田川町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	4, 2 0 0 戸
(2)	年 間 給 水 量	8 8 0, 0 0 0 m ³
(3)	1 日平均給水量	2, 4 1 0 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	水道配水管布設替え工事	1 3, 5 0 0 千円
	施設設備工事	2 4 5, 2 4 5 千円
	専用線更新工事	9 1, 8 7 2 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款	簡易水道事業収益	4 7 5, 8 0 9 千円
第 1 項	営 業 収 益	1 6 8, 5 7 2 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	3 0 7, 2 3 7 千円
	支 出	
第 1 款	簡易水道事業費用	4 7 3, 8 9 7 千円
第 1 項	営 業 費 用	4 4 6, 9 4 5 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	2 3, 9 5 2 千円
第 3 項	予 備 費	3, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7 0, 9 3 4 千円は、消費税資本的収支調整額 3 1, 9 4 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 8, 9 8 7 千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第 1 款	資本的収入	4 3 2, 4 1 5 千円
第 1 項	他会計出資金	8 2, 0 1 5 千円
第 2 項	企 業 債	3 5 0, 4 0 0 千円
	支 出	
第 1 款	資本的支出	5 0 3, 3 4 9 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	3 5 1, 4 2 5 千円
第 2 項	企 業 債	1 5 1, 9 2 4 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
金屋地区簡易水道配水管布設替え工事（市場、中野地区舗装）	9,000 千円	証書借入	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金および地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
金屋地区テレメータ更新工事	91,800 千円			
庁舎建設工事に伴う簡易水道事業設備更新事業	229,000 千円			
金屋浄水場急速濾過機修繕工事	16,200 千円			
国道 424 号拡幅工事に伴う支障水道管布設替え工事	4,400 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は 200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用と第3項特別損失との間の流用
- (2) 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項企業債との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 35,337千円

(他会計からの補助金等)

第9条 経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、一般会計からこの会計へ繰り入れる金額は、278,545千円である。

令和 8年 3月 3日 提出
有田川町長 坂 頭 徳 彦

付 属 書 類

1. 令和 8年度 予 算 実 施 計 画
2. 令和 8年度 予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給 与 費 明 細 書
4. 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書
5. 令和 7年度 予 定 損 益 計 算 書
6. 令和 7年度 予 定 貸 借 対 照 表
7. 令和 8年度 予 定 貸 借 対 照 表
8. 令和 8年度 予 算 説 明 書

令和8年度 有田川町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業 収益			475,809	
	1. 営業収益		168,572	
		1. 給水収益	168,240	水道料金及び量水器使用料
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他の営業収益	131	開始手数料等
		4. 工事負担金	200	消火栓修繕負担金
	2. 営業外収益		307,237	
		1. 他会計補助金	196,530	一般会計補助金
		2. 長期前受金戻入	110,058	
		3. 雑収益	649	加入分担金

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業 費用			473,897	
	1. 営業費用		446,945	
		1. 原水及び浄水費	50,765	水源、導水管の維持管理費
		2. 配水及び給水費	107,673	配水池、配水管の維持管理費
		3. 総係費	25,625	営業全般に要する経費
		4. 減価償却費	262,782	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	100	
	2. 営業外費用		23,952	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	19,652	企業債支払利息
		2. 雑支出	300	
		3. 消費税及び地方消費税	4,000	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			432,415	
	1. 他会計出資金		82,015	
		1. 他会計出資金	82,015	一般会計出資金
	2. 企業債		350,400	
		1. 企業債	350,400	

資本の支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			503,349	
	1. 建設改良費		351,425	
		1. 資産購入費	351,425	配水管布設替え工事等
	2. 企業債		151,924	
		1. 企業債償還金	151,924	企業債償還元金

令和8年度 有田川町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	99
	減価償却費	262,782
	賞与引当金の増加・減少額(△)	△144
	貸倒引当金の増加・減少額(△)	73
	長期前受金戻入額	△110,058
	支払利息及び企業債取扱諸費	19,652
	固定資産除却費	100
	未収金の増加(△)・減少額	△22,329
	未払金の増加・減少額(△)	△7,000
	小計	143,175
	利息及び配当金の受取額	0
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△19,652
	業務活動によるキャッシュ・フロー	123,523
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△330,433
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,433
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	350,400
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△151,924
	他会計からの出資による収入	82,015
	財務活動によるキャッシュ・フロー	280,491
	資金増減額	73,581
	資金期首残高	187,330
	資金期末残高	260,911

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(—) 5	2,248	16,085	9,971	28,304	7,033	35,337
前年度	—	(—) 5	2,102	18,577	11,967	32,646	8,450	41,096
比較	—	(—) 0	146	△ 2,492	△ 1,996	△ 4,342	△ 1,417	△ 5,759

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度	78	137	606	0	218	0	1,301	7,631	0	9,971
前年度	612	194	282	0	278	480	1,631	8,490	0	11,967	
比較	△ 534	△ 57	324	0	△ 60	△ 480	△ 330	△ 859	0	△ 1,996	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(—) 4	—	16,085	9,889	25,974	6,595	32,569
前年度	—	(—) 5	—	18,577	11,174	29,751	8,056	37,807
比較	—	(—) △ 1	—	△ 2,492	△ 1,285	△ 3,777	△ 1,461	△ 5,238

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度	78	137	606	0	218	0	1,301	6,761	0	9,101
前年度	612	194	282	0	278	480	1,631	7,697	0	11,174	
比較	△ 534	△ 57	324	0	△ 60	△ 480	△ 330	△ 936	0	△ 2,073	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(—) 1	2,248	0	870	3,118	438	3,556
前年度	—	(—)	2,102	0	793	2,895	394	3,289
比較	—	(—) 1	146	0	77	223	44	267

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度		0	0	0	0	0	0	0	870	0
前年度		0	0	0	0	0	0	0	793	0	793
比較		0	0	0	0	0	0	0	77	0	77

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,492	給与改定に伴う増減分		250	
		昇給に伴う増加分		206	
		その他の増減分		△ 2,948	人事異動等による
手当	△ 1,996	制度改正に伴う増減分		136	
		その他の増減分		△ 2,132	人事異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,425
	平均給与月額 (円)	399,352
	平均年齢 (歳)	40.5
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,960
	平均給与月額 (円)	337,614
	平均年齢 (歳)	43.8

(2) 初任給

区分	月額 (円)	一般会計の制度 月額 (円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	6	0	—
	5	0	—
	4	2	50.0
	3	0	—
	2	1	25.0
	1	1	25.0
	計	4	100.0
令和7年 1月1日現在	6	0	—
	5	0	—
	4	3	75.0
	3	0	—
	2	2	50.0
	1	0	—
計	5	100.0	

(4) 昇給

	区 分		職員	
	職員数	(A) (人)		
本年度	職員数	(A) (人)	4	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	
	昇給数別内訳	0号級		
		1号級		
		2号級		1
		3号級		0
		4号級		3
		5号級		
		6号級		
		7号級		
8号級				
比率 (B) / (A) (%)		100.0		
前年度	職員数	(A) (人)	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	
	昇給数別内訳	0号級		0
		1号級		
		2号級		
		3号級		
		4号級		4
		5号級		
		6号級		
		7号級		
8号級				
比率 (B) / (A) (%)		80.0		

(級別の基準となる職務)

等級	内容
6級	部長級の職務
5級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
4級	班長、副班長、主幹及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
3級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
2級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
1級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

(5) 特殊勤務手当

区分	職員
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有り	
前年度	2.300	2.350	4.650	有り	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有り	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	負担金	企業債
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
吉備浄水場兼水道 庁舎設備工事	260,000	—	—	8	260,000	31,000	0	229,000

令和7年度 有田川町簡易水道事業会計予定損益計算書
(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

			(単位：千円)
1. 営業収益			
(1) 給水収益	156,155		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他の営業収益	123	156,279	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	41,894		
(2) 配水及び給水費	93,894		
(3) 総係費	25,969		
(4) 減価償却費	269,353		
(5) 資産減耗費	3,000	434,110	
営業損失			277,831
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	193,636		
(2) 長期前受金戻入	115,476		
(3) 雑収益	275	309,387	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,220		
(2) 雑支出	78	19,298	
			290,089
経常利益			12,258
5. 予備費			
(1) 予備費	3,000	3,000	△3,000
当年度純利益			9,258
前年度繰越利益剰余金			1,997
当年度未処分利益剰余金			11,255

令和7年度 有田川町簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産				(単位：千円)
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		239,725		
(ロ) 建物	37,155			
減価償却累計額	<u>△21,491</u>	15,664		
(ハ) 構築物	9,535,190			
減価償却累計額	<u>△5,489,303</u>	4,045,887		
(ニ) 機械及び装置	3,234,719			
減価償却累計額	<u>△2,789,060</u>	445,659		
(ホ) 量水器	356			
減価償却累計額	<u>△30</u>	326		
(ヘ) 車両及び運搬具	22,842			
減価償却累計額	<u>△6,845</u>	15,997		
(ト) 工具器具及び備品	4,578			
減価償却累計額	<u>△2,284</u>	2,294		
(チ) 建設仮勘定		<u>18,460</u>		
有形固定資産合計			<u>4,784,012</u>	
固定資産合計				<u>4,784,012</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			187,330	
(2) 未収金		32,135		
貸倒引当金		<u>△73</u>	<u>32,062</u>	
流動資産合計				<u>219,392</u>
資産合計				<u><u>5,003,404</u></u>

負債の部

3. 固定負債			(単位：千円)
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,216,285		
企業債合計	<u> </u>	1,216,285	
固定負債合計			1,216,285
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	188,116		
企業債合計	<u> </u>	188,116	
(2) 未払金		70,884	
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金	2,528		
引当金合計	<u> </u>	2,528	
(4) その他流動負債		32,124	
流動負債合計		<u> </u>	293,652
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,927,861	
(2) 収益化累計額		<u>△4,253,292</u>	
繰延収益合計			1,674,569
負債合計			<u>3,184,506</u>

資 本 の 部

6. 資本金			(単位：千円)
(1) 資本金		1,639,256	
資本金合計		<u>1,639,256</u>	1,639,256
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 工事負担金	27,199		
(ロ) 国庫補助金	80,291		
(ハ) 県補助金	25,388		
(ニ) 他会計補助金	35,509		
資本剰余金合計	<u>168,387</u>	168,387	
(2) 利益剰余金			
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	11,255		
利益剰余金合計	<u>11,255</u>	11,255	
剰余金合計			<u>179,642</u>
資本合計			<u>1,818,898</u>
負債資本合計			<u><u>5,003,404</u></u>

令和7年度 有田川町簡易水道事業会計 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用していません。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～80年
機械及び装置	5年～20年
量水器	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「職員の退職手当支給事務負担金に係る取扱いに関する覚書」に基づき、追加的な費用である特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行います。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は682,535千円です。

III. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略しています。

IV. その他の注記

① 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金2,717円を取り崩す予定です。

以下 余 白

令和8年度 有田川町簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(単位：千円)

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		239,725	
(ロ) 建物	37,155		
減価償却累計額	<u>△22,228</u>	14,927	
(ハ) 構築物	9,547,363		
減価償却累計額	<u>△5,703,649</u>	3,843,714	
(ニ) 機械及び装置	3,554,945		
減価償却累計額	<u>△2,832,297</u>	722,648	
(ホ) 量水器	1,091		
減価償却累計額	<u>△70</u>	1,021	
(ヘ) 車両及び運搬具	22,842		
減価償却累計額	<u>△10,484</u>	12,358	
(ト) 工具器具及び備品	4,578		
減価償却累計額	<u>△3,067</u>	1,511	
(チ) 建設仮勘定		<u>15,660</u>	
有形固定資産合計		<u>4,851,564</u>	
固定資産合計			<u>4,851,564</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		260,911	
(2) 未収金		54,464	
貸倒引当金		<u>△146</u>	
流動資産合計		<u>54,318</u>	<u>315,229</u>
資産合計			<u><u>5,166,793</u></u>

負 債 の 部

		(単位：千円)
3. 固定負債		
(1) 企業債		
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,414,761	
企業債合計	1,414,761	
固定負債合計		1,414,761
4. 流動負債		
(1) 企業債		
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	188,116	
企業債合計	188,116	
(2) 未払金		63,885
(3) 引当金		
(イ) 賞与引当金	2,384	
引当金合計	2,384	
(4) その他流動負債		32,124
流動負債合計		286,509
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		5,927,861
(2) 収益化累計額		△4,363,350
繰延収益合計		1,564,511
負債合計		3,265,781

資 本 の 部

6. 資本金		(単位：千円)
(1) 資本金	1,721,271	
資本金合計	<u>1,721,271</u>	1,721,271
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
(イ) 工事負担金	27,199	
(ロ) 国庫補助金	80,291	
(ハ) 県補助金	25,388	
(ニ) 他会計補助金	35,509	
資本剰余金合計	<u>168,387</u>	
(2) 利益剰余金		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	<u>11,354</u>	
利益剰余金合計	<u>11,354</u>	
剰余金合計		<u>179,741</u>
資本合計		<u>1,901,012</u>
負債資本合計		<u><u>5,166,793</u></u>

令和8年度 有田川町簡易水道事業会計 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用していません。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～80年
機械及び装置	5年～20年
量水器	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「職員の退職手当支給事務負担金に係る取扱いに関する覚書」に基づき、追加的な費用である特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行います。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は669,456千円です。

III. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略しています。

IV. その他の注記

① 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金2,848千円を取り崩す予定です。

以下 余 白

令和8年度 簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明		
1. 簡易水道事業 収益				475,809			
	1. 営業収益			168,572			
		1. 給水収益			168,240		
				水道使用料		162,240	
				量水器使用料		6,000	
		2. 受託工事収益			1		
				受託工事収益		1	
		3. その他の営業 収益			131		
				手数料		112	
				雑収入		19	開始手数料等
		4. 工事負担金			200		
				工事負担金		200	消火栓修繕負担金
		2. 営業外収益				307,237	
			1. 他会計補助金			196,530	
				他会計補助金		196,530	一般会計補助金
	2. 長期前受金戻 入				110,058		
				工事負担金		20,484	
				国庫補助金		63,838	
				県補助金		8,378	
				他会計補助金		17,237	
			受贈財産評価額		121		
3. 雑収益				649			
		その他雑収益		649	加入分担金		

収益の支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 簡易水道事業費用	1. 営業費用			473,897	
		1. 原水及び浄水費		50,765	
		備用品費		144	
		燃料費		629	公用車燃料代等
		光熱水費		2,500	災害時緊急連絡管水道使用料
		通信運搬費		10,525	専用回線使用料等
		手数料		11,408	水質検査手数料等
		賃借料		935	借地料等
		修繕費		4,639	
		動力費		15,250	電気代
		薬品費		3,795	原水薬品費
		材料費		940	水道施設修理材料費
		2. 配水及び給水費		107,673	
		給料		8,142	2名分
		手当		3,212	期末・勤勉手当等
		賞与等引当金繰入額		1,379	賞与、法定福利費引当金繰入額
		法定福利費		3,100	職員共済・退職手当事務組合負担金
		備用品費		2,200	修繕用消耗品
		燃料費		1,000	公用車燃料代等
		委託料		6,359	満期メーター交換業務委託料等
		手数料		1,840	水道施設草刈手数料等
		修繕費		20,391	流量計修繕工事他
		路面復旧費		1,000	路面舗装
		動力費		16,298	電気代
		材料費		3,000	漏水修理工事等に伴う材料費
		負担金		37,973	水道施設維持管理業務負担金等
		保険料		1,779	賠償責任・機械設備保険
		3. 総係費		25,625	
		給料		7,943	2名分
		手当		4,368	期末・勤勉手当等
		賞与等引当金繰入額		1,469	賞与、法定福利費引当金繰入額

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			報酬	2,248	会計年度任用職員報酬
			法定福利費	3,476	職員共済・退職手当事務組合負担金等
			旅費	20	
			備用品費	150	消耗品等
			委託料	4,737	システム保守委託料等
			手数料	635	支払手数料等
			修繕費	455	公用車修繕料等
			公課費	20	公用車重量税
			保険料	31	公用車自賠責保険料
			貸倒引当金繰入額	73	
		4. 減価償却費		262,782	
			建物	737	
			構築物	214,346	
			機械及び装置	43,237	
			メーター	40	
			車両及び運搬具	3,639	
			工具器具及び備品	783	
		5. 資産減耗費		100	
			固定資産除却費	100	
	2. 営業外費用			23,952	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費		19,652	
			企業債利息	19,652	
		2. 雑支出		300	
			雑支出	300	
		3. 消費税及び地 方消費税		4,000	
			消費税及び地方消費 税	4,000	
	3. 特別損失			0	
		1. 過年度損益修 正損		0	
			過年度損益修正損	0	
	4. 予備費			3,000	
		1. 予備費		3,000	
			予備費	3,000	

資本的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資本的収入				432,415		
	1. 工事負担金			0		
		1. 工事負担金			0	
			消火栓負担金		0	
	2. 他会計出資金				82,015	
		1. 他会計出資金			82,015	
			他会計出資金		82,015	一般会計出資金
	3. 企業債				350,400	
		1. 企業債			350,400	
企業債				350,400	施設設備工事に伴う企業債等	

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 資本的支出				503,349		
	1. 建設改良費			351,425		
		1. 資産購入費			351,425	
			構築物		13,500	水道管布設替え工事等
			機械及び装置		337,117	機械設備工事等
			メーター		808	
	2. 企業債				151,924	
		1. 企業債償還金			151,924	
企業債償還金				151,924		